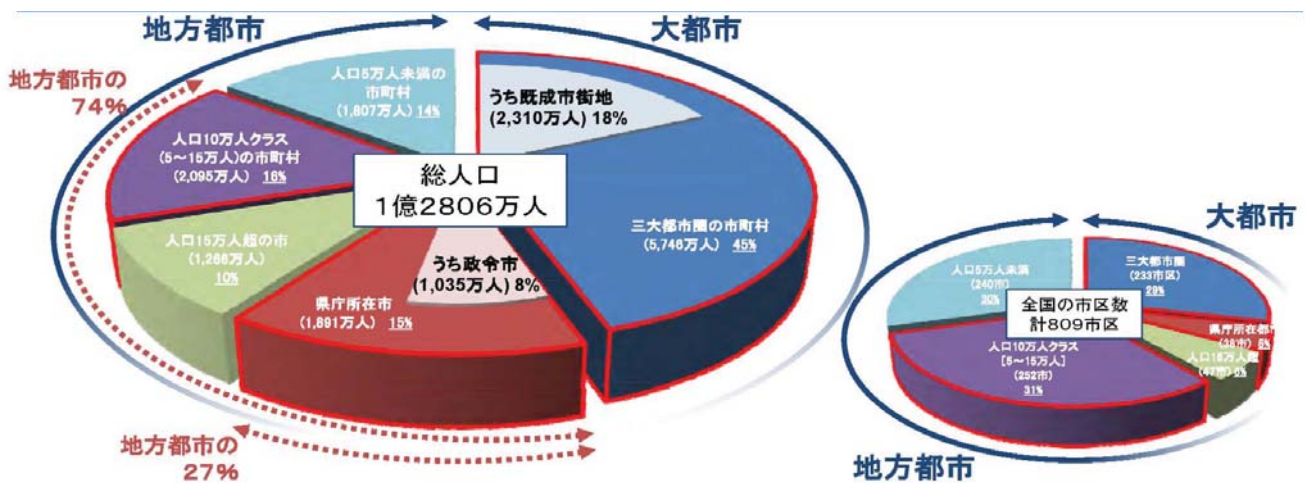


社会経済情勢の変化について

参考

1. 市町村の構成

・三大都市圏に大きく人口が集中しており、なおかつ、地方都市においては県庁所在地に人口が集中している状況にある。他方で、人口規模の小さい市町村における人口比率が小さいものとなっている。



* 都市の分類は、原則として以下の通りとしている。

「三大都市圏」＝首都圏・近畿圏・中部圏の、既成市街地及び近郊整備地帯等の区域を含む市町村。

「県庁所在都市」＝三大都市圏を除く、道県庁を有する市町村。

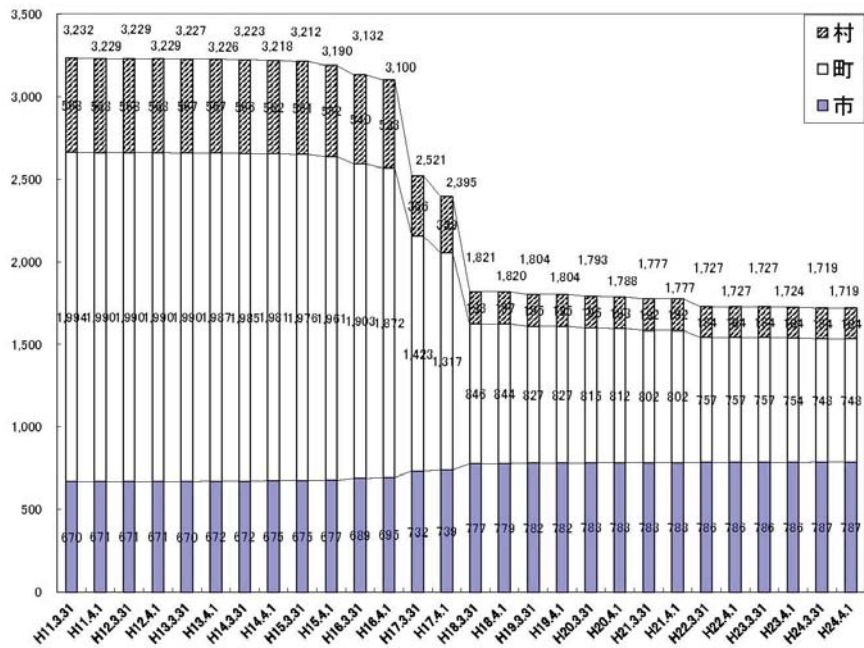
「人口10万人クラス」等＝三大都市圏、県庁所在都市を除く、各人口を有する市町村。

出典：国勢調査

※ 国土交通省都市再構築戦略検討委員会
第1回資料から引用

2. 市町村数の推移

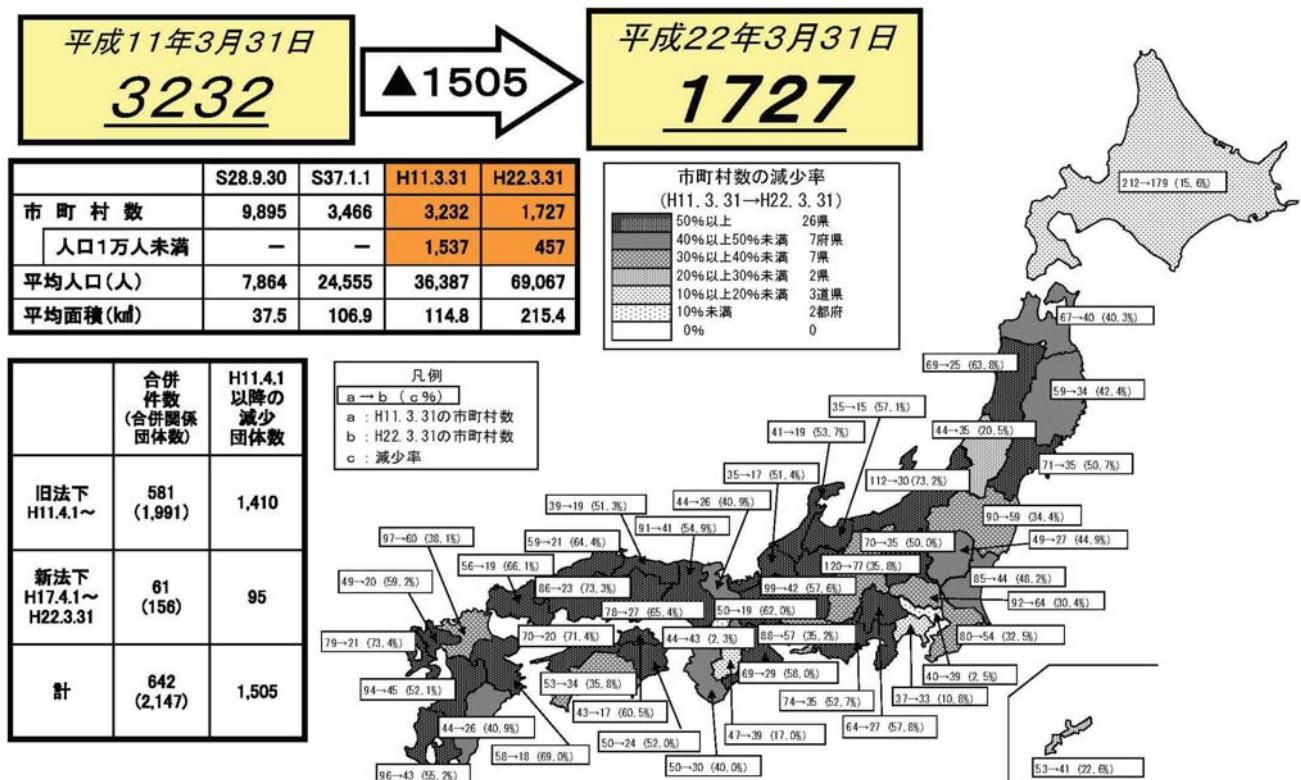
・いわゆる「平成の大合併」により町村数は大幅に減少し、市に吸収される形となっている。



※ 総務省HP (<http://www.soumu.go.jp/kouiki/kouiki.html>) から引用

2

2-2. 「平成の合併」による市町村数の変化



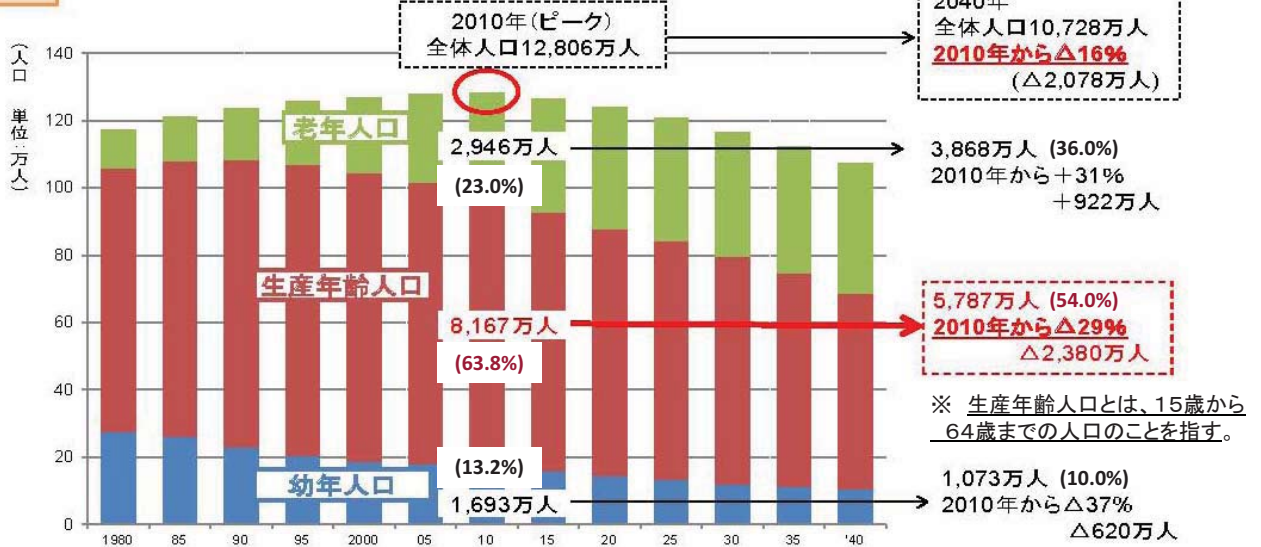
※ 総務省HP (<http://www.soumu.go.jp/kouiki/kouiki.html>) から引用

3

3. 全国における人口の推移予想

・総人口並びに生産年齢人口及び幼年人口が今後長期減少傾向となる一方で、老年人口は全体の人口がピークとなる2010年と比べて増加することが見込まれる。

全国



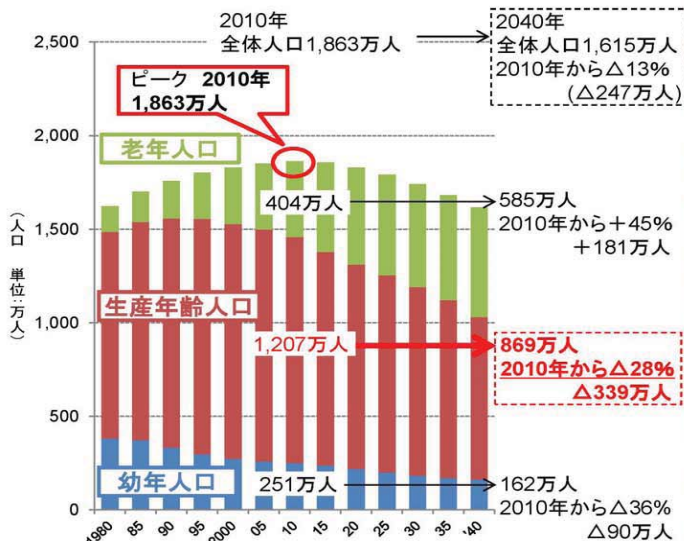
※ 国土交通省都市再構築戦略検討委員会 第1回資料から引用

出典: 国勢調査
国立社会保障・人口問題研究所 (平成25年3月推計)

4. 地方圏における人口の推移予想

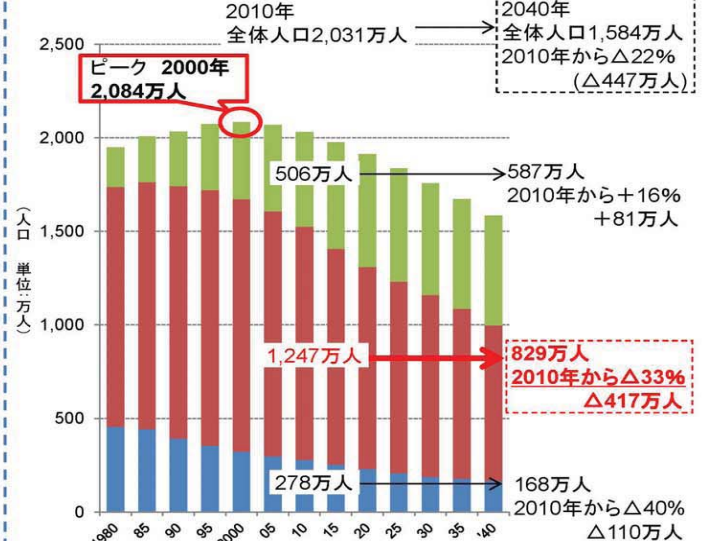
・10万人クラスの都市の人口減少率が、生産年齢人口及び幼年人口の下げ幅が大きく県庁所在都市の人口減少率よりも高くなっており、地域の活力の低下が懸念される。

県庁所在都市



※ 国土交通省都市再構築戦略検討委員会 第1回資料から引用

10万人クラス都市



出典: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 (平成25年3月推計)
(注) 福島県は県全体での推計しか行われていないため、集計の対象外とした。

5. 高齢化の現状

- ・一般世帯数の上昇が頭打ち傾向となる一方で、世帯主が65歳以上の世帯のうち、とりわけ単独世帯の数が大きく上昇していくことが見込まれる。
- ・地域ごとでは、都市部での高齢人口が急速に拡大することが見込まれ、なおかつ元々高齢化率の高い地域でも緩やかに高齢人口が拡大していくことが見込まれる。

(万世帯)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
一般世帯	4,906	5,184	5,290	5,305	5,244	5,123
世帯主が65歳以上の世帯	1,355	1,620	1,889	2,006	2,015	2,011
単独世帯 (比率)	387 28.5%	498 30.7%	601 31.8%	668 33.3%	701 34.8%	730 36.3%
夫婦のみ世帯 (比率)	465 34.3%	540 33.3%	621 32.9%	651 32.5%	645 32.0%	633 31.5%

・高齢者の世帯形態の推移と将来推計
(65歳以上)

(注) 単独世帯・夫婦のみ世帯に付記してある比率は、「世帯主が65歳以上の世帯」に占める割合

(出典) 日本の世帯数の将来推計(全国推計) 2013年1月推計【国立社会保障・人口問題研究所】
※2010年国勢調査に調整を加えて行った推計値。

・75歳以上の地域別人口増加率

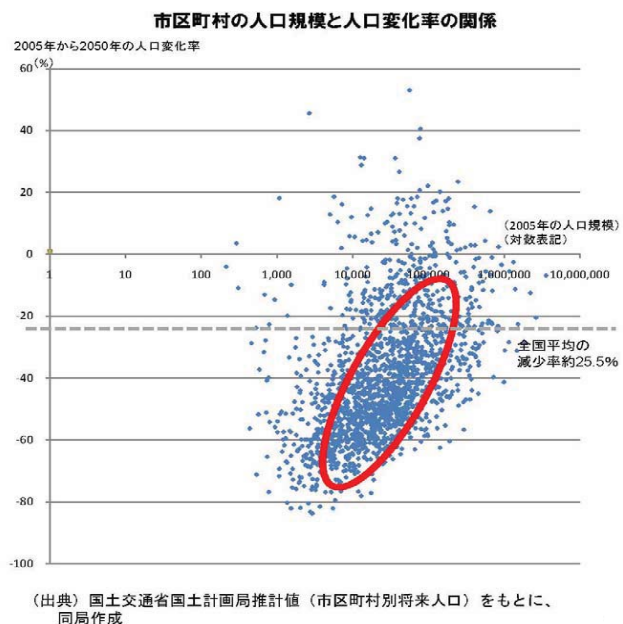
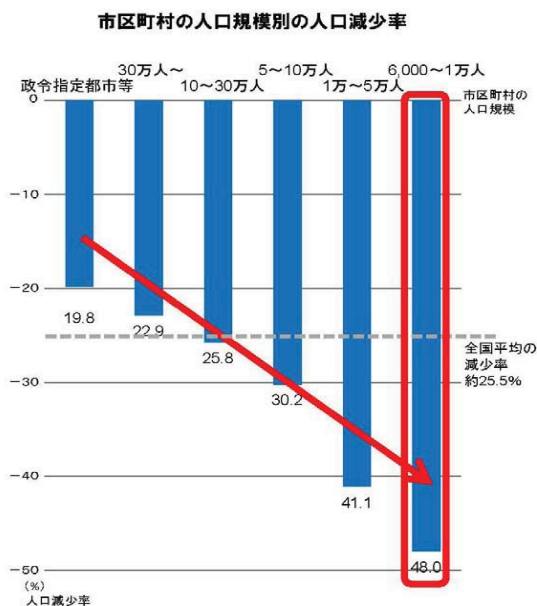
	埼玉県	千葉県	神奈川県	大阪府	愛知県	東京都	～	鹿児島県	島根県	山形県	全国
2010年 <>は割合	58.9万人 <8.2%>	56.3万人 <9.1%>	79.4万人 <8.8%>	84.3万人 <9.5%>	66.0万人 <8.9%>	123.4万人 <9.4%>		25.4万人 <14.9%>	11.9万人 <16.6%>	18.1万人 <15.5%>	1419.4万人 <11.1%>
2025年 <>は割合 ()は倍率	117.7万人 <16.8%> (2.00倍)	108.2万人 <18.1%> (1.92倍)	148.5万人 <16.5%> (1.87倍)	152.8万人 <18.2%> (1.81倍)	116.6万人 <15.9%> (1.77倍)	197.7万人 <15.0%> (1.60倍)		29.5万人 <19.4%> (1.16倍)	13.7万人 <22.1%> (1.15倍)	20.7万人 <20.6%> (1.15倍)	2178.6万人 <18.1%> (1.53倍)

※ 厚生労働省第1回都市部の高齢化対策に関する検討会資料から引用

6

6. 市区町村の人口規模別の人口減少率

- ・人口規模の小さい市区町村であるほど、人口の減少率の高さが顕著となっている。



※ 国土交通省産国土審議会政策部会長期展望委員会
中間とりまとめから引用

7

7. 過疎地域等における集落数・人口・世帯数（H22.4）

・全国の過疎地域等の集落数は65,000集落あり、人口・世帯数ベースで全国の約9%を占めている。特に、北海道・東北圏・四国圏・九州圏では、対象地域で生活する人口・生体数の全体の2割を超えている。

	過疎地域等の集落数		過疎地域等の人口		(参考)		過疎地域等の世帯数		(参考)	
					圏域人口	圏域に占める割合			圏域世帯数	圏域に占める割合
北海道	3,957	6.1%	1,417,482	11.9%	5,520,894	25.7%	664,227	14.2%	2,654,310	25.0%
東北圏	14,072	21.7%	3,028,321	25.5%	11,807,599	25.6%	1,023,578	21.9%	4,397,115	23.3%
首都圏	2,508	3.9%	472,952	4.0%	42,617,162	1.1%	178,468	3.8%	18,686,476	1.0%
北陸圏	1,748	2.7%	233,452	2.0%	3,070,151	7.6%	81,289	1.7%	1,105,282	7.4%
中部圏	4,008	6.2%	684,879	5.8%	17,101,690	4.0%	254,807	5.4%	6,617,099	3.9%
近畿圏	3,154	4.9%	665,472	5.6%	20,651,987	3.2%	266,781	5.7%	8,857,627	3.0%
中国圏	12,694	19.5%	1,417,463	11.9%	7,578,545	18.7%	564,226	12.1%	3,153,032	17.9%
四国圏	7,216	11.1%	883,163	7.4%	4,040,003	21.9%	374,296	8.0%	1,711,017	21.9%
九州圏	15,308	23.6%	2,967,736	25.0%	13,263,653	22.4%	1,218,787	26.0%	5,620,992	21.7%
沖縄県	289	0.4%	116,795	1.0%	1,406,176	8.3%	53,262	1.1%	559,851	9.5%
合計	64,954	100%	11,887,715	100%	127,057,860	9.4%	4,679,721	100%	53,362,801	8.8%

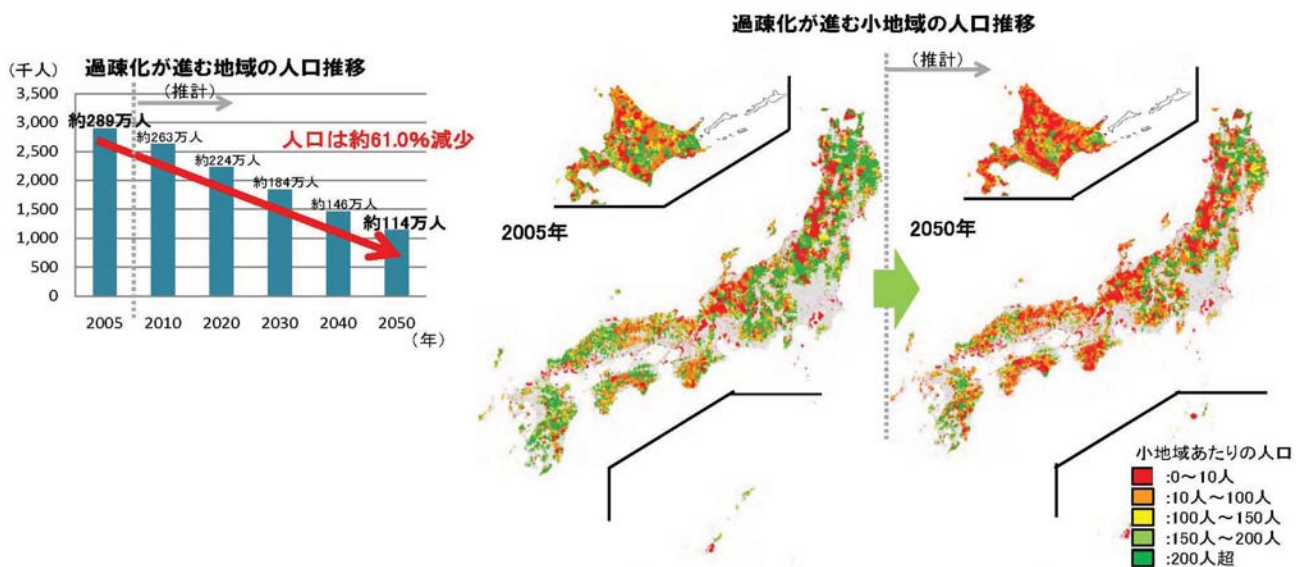
圏域人口・世帯数はH22.3.1住民基本台帳、
過疎地域等の人口・世帯数は、市町村担当者の回答の合計

※ 総務省地域力創造グループ過疎対策室公表資料(過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査の結果)から引用

8

8. 過疎進行地域

・現在過疎化が進行すると考えられる地域の人口は、全国平均よりも大きく減少することが見込まれ、過疎化のさらなる進行が懸念される。

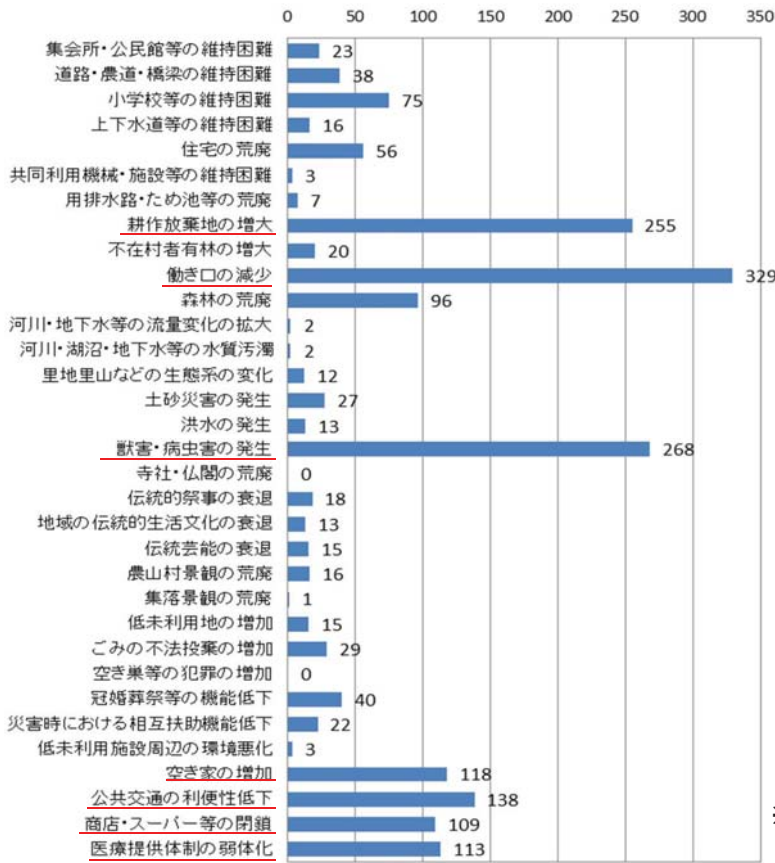


※ 国土交通省産国土審議会政策部会長期展望委員会
中間とりまとめから引用

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(小地域別
将来人口)をもとに、同局作成

9

9. 過疎地域等で発生している問題や現象



市町村担当者へのアンケート調査(N=800)において、特に深刻な問題になっていること(最大3つまで)

■100以上の市町村が選択した項目

- 1位 働き口の減少
- 2位 獣害・病虫害の発生
- 3位 耕作放棄地の増大
- 4位 公共交通の利便性の低下
- 5位 空き家の増加
- 6位 医療提供体制の弱体化
- 7位 商店・スーパー等の閉鎖

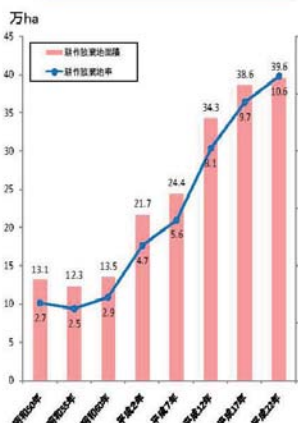
※ 総務省地域力創造グループ過疎対策室公表資料(過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査の結果)から引用

10

10. 耕作放棄地の推移

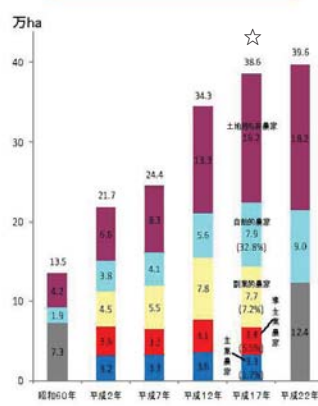
・耕作放棄地面積が年々増加しているばかりでなく、耕作放棄地率も増加している。

耕作放棄地面積の推移



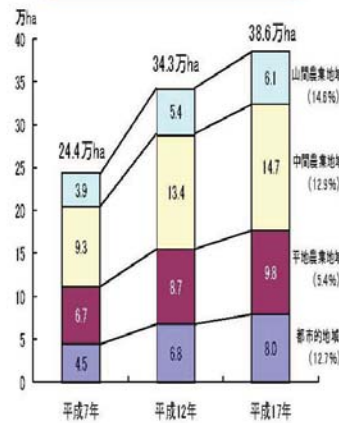
資料：農林水産省「農林業センサス」
注：耕作放棄地面積率は、
耕作放棄地面積÷(経営耕地面積+耕作放棄地面積)×100

農家の分類別の耕作放棄地面積



資料：農林水産省「農林業センサス」
注1：昭和60年については、主副業別の区分がなく、平成22年については、主副業別耕作放棄地面積は公表されていない。
2：平成17年の()内の数値は農家分類別の耕作放棄地面積率である。

農業地域類型別の耕作放棄地面積



資料：農林水産省「農林業センサス」
注：平成17年の()内の数値は農業地域類型別の耕作放棄地面積率である。平成22年については、農業地域類型別の耕作放棄地面積は公表されていない。

- ☆ 上から
- ①土地持ち非農家
 - ②自給的農家
 - ③副業的農家
 - ④準主業農家
 - ⑤主業農家

※ 平成23年農林水産省作成「耕作放棄地の現状について」から引用

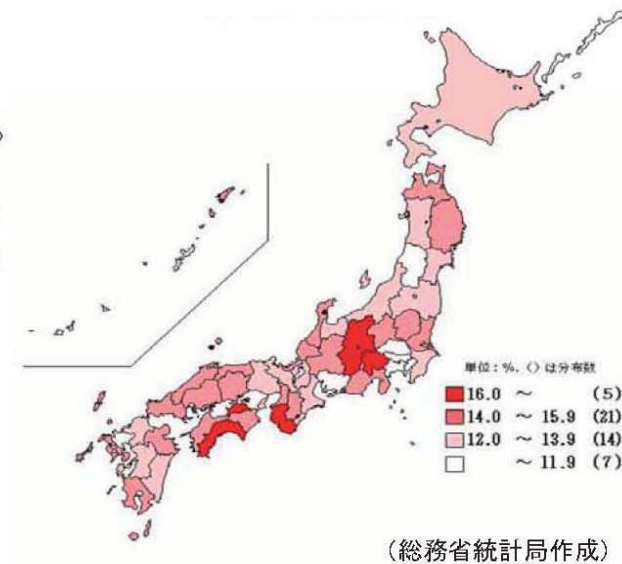
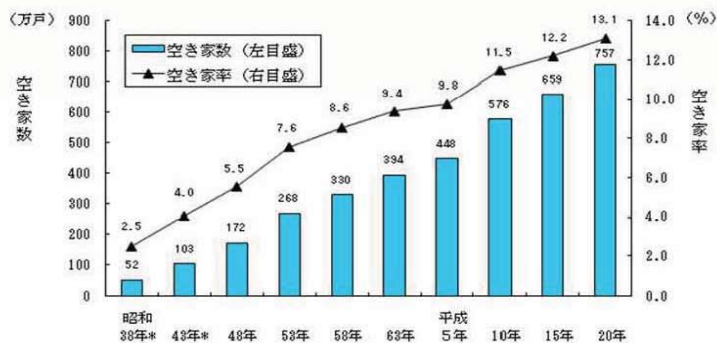
11

11. 空き家の増加

・空き家数及び空き家率は増加の一途を辿っており、関東、中部の都市圏等を除き、全国において万遍なく増加している。

都道府県別空き家率(平成20年)

空き家数及び空き家率の推移-全国(昭和38年~平成20年)

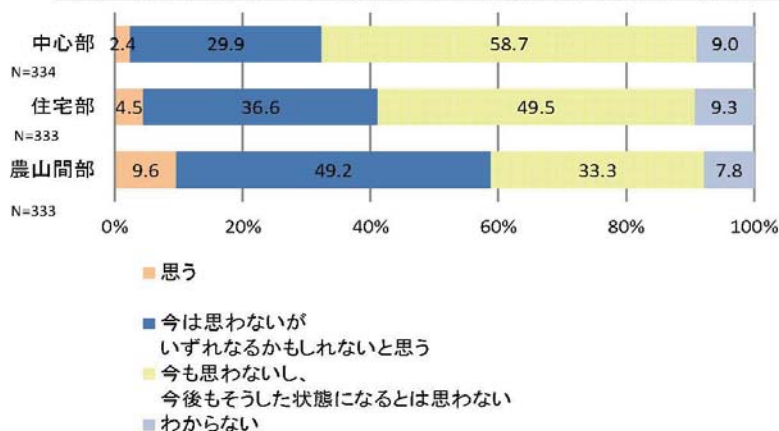


※ 国土交通省住宅局「空き家の現状と課題」より引用

12. 買い物弱者問題

・地域の過疎化の進行に伴い、買い物弱者の拡大も懸念される。

「買い物難民」「買い物弱者」等の状態にあると思いますか



出所: 日本総合研究所「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会報告書」(2009年)

※日本総合研究所のWEBアンケートは、以下のステータスで実施。
 ・アンケート調査数: 1,000人(中心部34%、住宅部33%、農山間部33%)
 ・アンケート実施期間: 2010年1月30日~2月2日
 ・アンケート調査の方式: インターネット調査方式 ※年齢、性別、地域属性等を調整

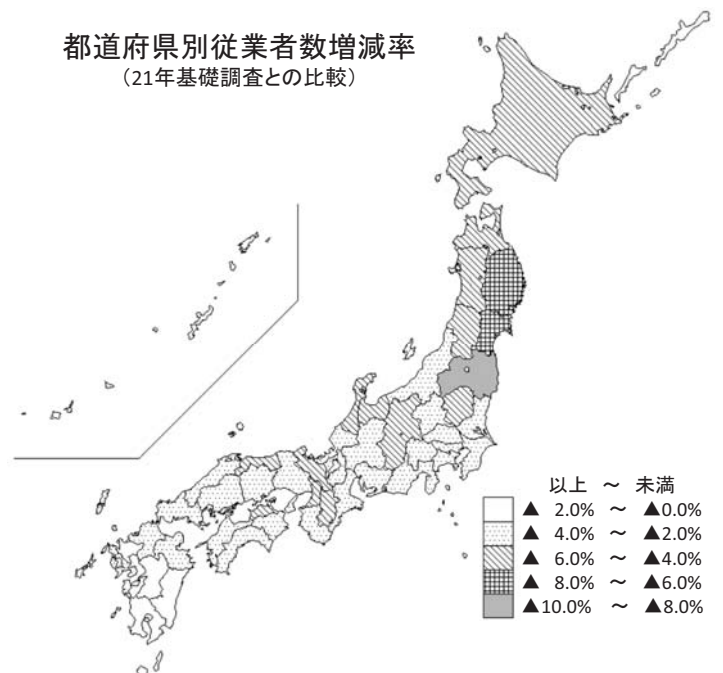
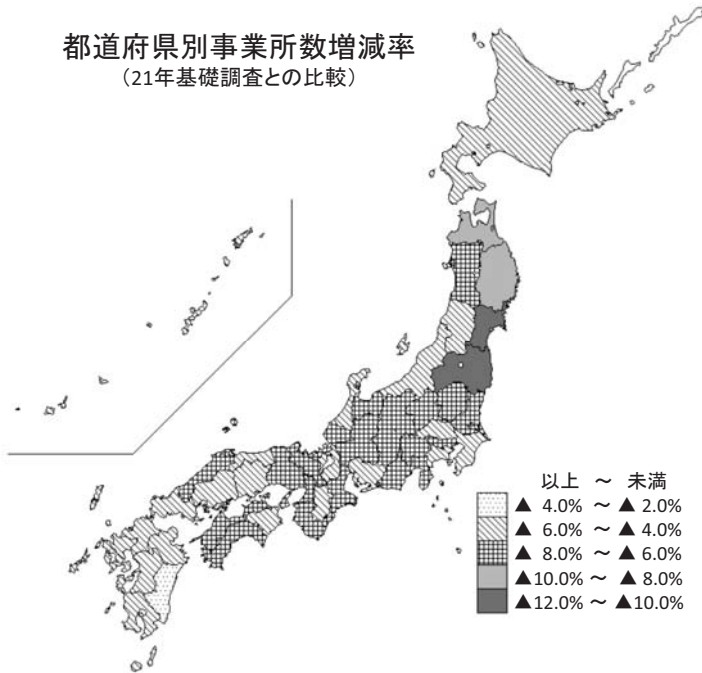
※ 経済産業省産業構造審議会中心市街地活性化部会
第7回資料から引用

13. 都道府県別の事業所数・従業者数の増減

・全国全域において事業所及び従業者数が減少しており、特に東日本大震災の被災地における減少が顕著となっている。

都道府県別事業所数増減率
(21年基礎調査との比較)

都道府県別従業者数増減率
(21年基礎調査との比較)



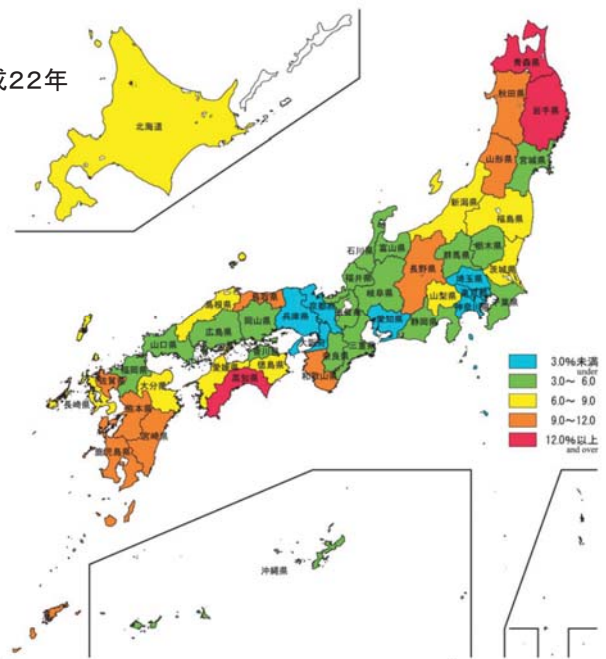
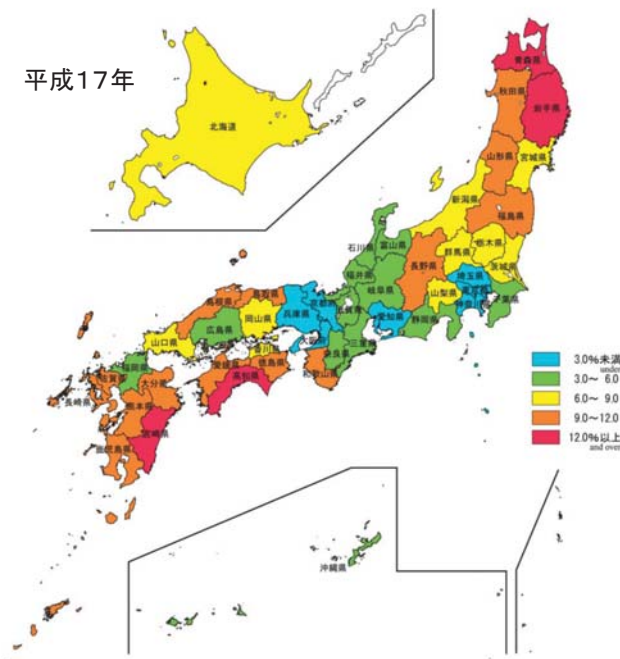
※ 総務省平成24年経済センサス活動調査(速報)より引用

14. 第1次産業就業者の割合(従業地)

・一部地域において、第1次産業就業者の割合のさらなる低下がみられる一方で、明確に第1次産業就業者の割合が増加している都道府県はみられない。

平成17年

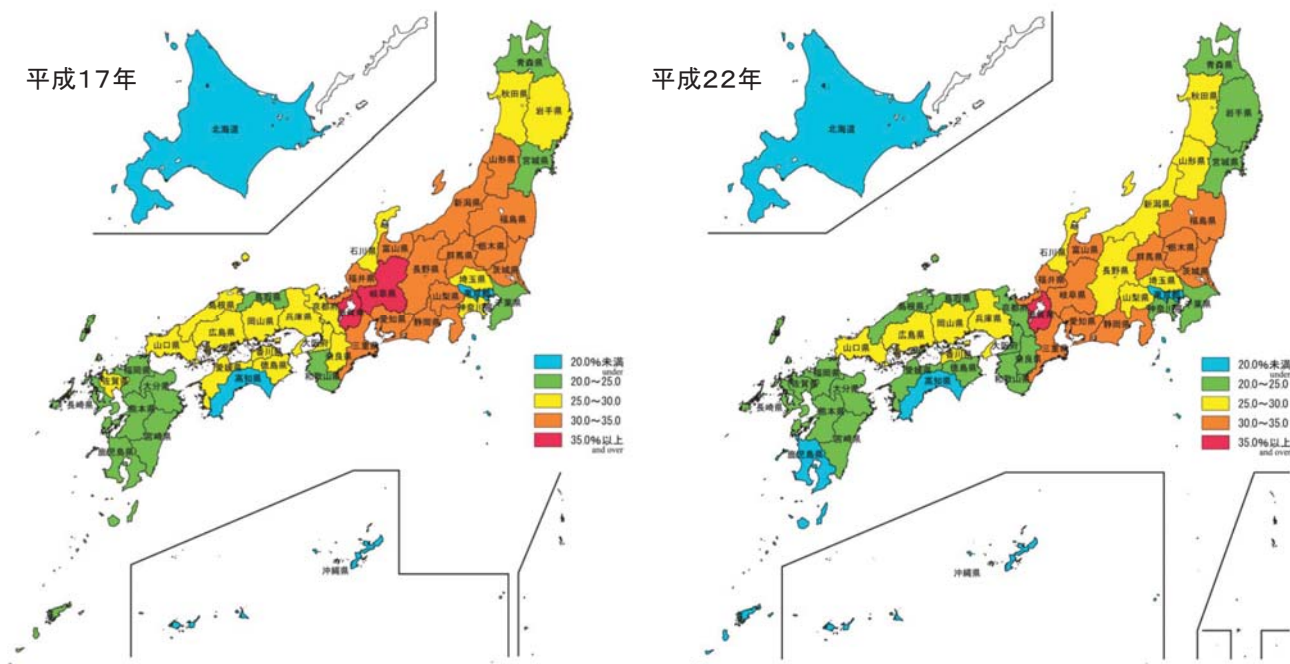
平成22年



※ 総務省国勢調査より引用

15. 第2次産業就業者の割合（従業地）

・一部地域において、第2次産業就業者の割合のさらなる低下がみられる一方で、明確に第2次産業就業者の割合が増加している都道府県はみられない。

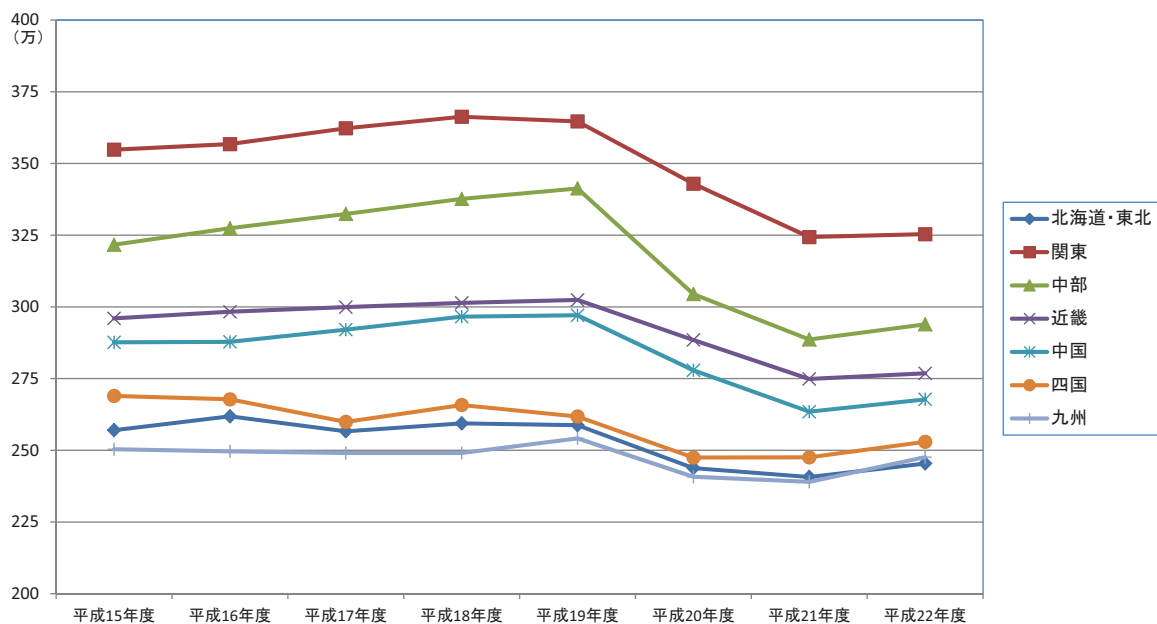


※ 総務省国勢調査より引用

16

16. 県民一人当たりの所得

・三大都市圏を抱えるブロックの所得は相対的に高いものとなっている。また、年度ごとの推移については、全国的な経済情勢に影響されていることがうかがえる。

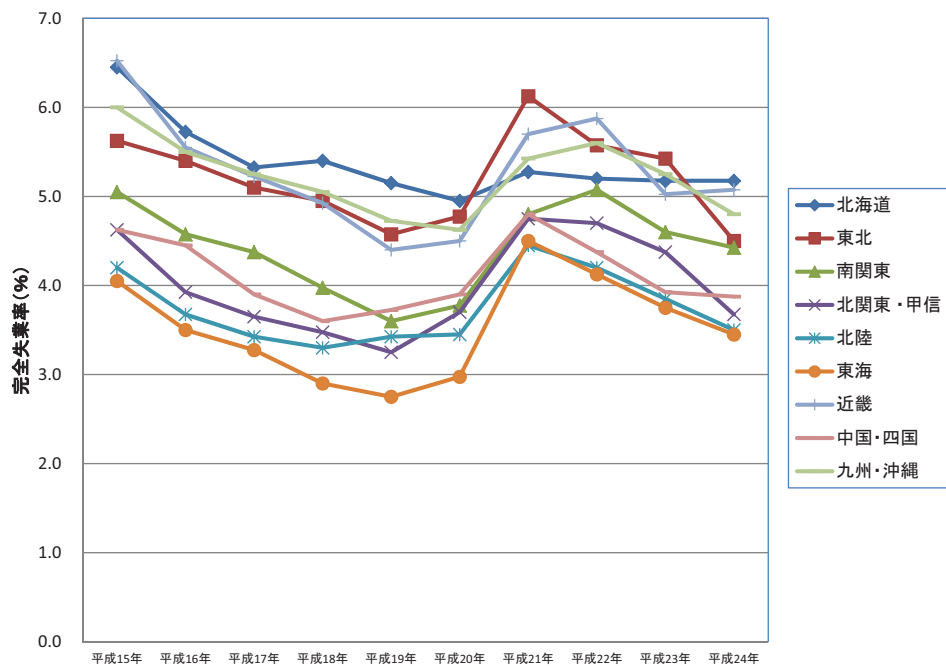


※ 内閣府「県民経済計算」(平成25年5月29日)より当室作成

17

17. 地域ブロックごとの完全失業率の推移

・リーマンショック以降は、全体的に改善傾向にある。また、東日本大震災の影響を受けていると考えられる東北を除き、地域ブロックごとに順位の大きな変動はみられない。



※ 総務省「労働力調査」より当室作成